

## ごあいさつ

組合員並びに地域住民の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は JA 事業に格別のご理解とご協力を賜り、役職員一同厚くお礼申し上げます。

さて、日本経済は、企業の生産活動が増加する一方で、個人消費も持ち直していることから、内閣府は基調判断として「景気は、緩やかに回復している」としています。今後、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、さらに回復していくことが期待されています。

地域農業については、農業従事者の高齢化の進行や耕作放棄地の増加等の諸課題が顕在化しているなか、米の生産調整の見直し、平成 31 年から始まる収入保険制度の加入申請、GAP（農業生産工程管理）の推進等、平成 30 年度も課題の多い年となっています。

農業・農協改革の動向については、政府が要求する「農協改革集中推進期間」の期限（平成 31 年 5 月）及び改正農協法附則 5 年後検討条項の期限（平成 33 年 3 月）を控え、限られた時間のなかで JA 自己改革の成果を積み上げ、組合員や地域の皆様から必要不可欠な組織であるとの評価が求められます。

こうした情勢の変化と JA の課題認識を踏まえたうえで、JA 松阪では、第 10 次中期経営計画に基づき、JA 自己改革の最重要課題である「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」に組織の総力を挙げて取り組みを進めるとともに、「食と農を基軸とした協同組合」として地域に根ざした「くらしの活動」を展開しています。

平成 29 年度の事業実績につきましては、組合員並びに地域住民皆様のご理解とご支援、関係機関のご指導により、計画を上回る税引前当期利益を計上することができました。ここに改めて心から感謝申し上げます

また、平成 28 年 11 月の組合員アンケート調査に引き続き、本年 2 月には組合員の皆様の中から 1,500 名を対象に「JA の自己改革に関する組合員アンケート」（全国一斉調査）を実施したところ、1,000 名を超える方より JA 自己改革に対する評価をはじめ、事業や活動について貴重なご意見やご要望を頂き、本当にありがとうございました。

平成 30 年度は、当 JA 誕生 30 周年の節目であり、組合員や地域の皆様とともに成長してきたことに感謝して、「ありがとう 30 周年～地域の皆様とともに～」をキャッチフレーズに年間を通じて心に残る事業を展開させていただきます。

さらに、組合員アンケート等で頂いた組合員の皆様の声を JA 運営に反映できるように努め、「地域になくてはならない JA」（地域オンリーワン）を目指して、役職員一同不退転の決意で邁進する所存ですので、今後とも JA 事業への積極的な参加と、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

松阪農業協同組合  
経営管理委員会会長 鈴木 均  
代表理事理事長 山本 清巳